



2026年4月6日

各 位

会社名 株式会社メディアドゥ
代表者名 代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣
(コード：3678、東証プライム)
問合せ先 上級執行役員 所 昇一郎
(TEL. 03-6212-5111)

2026年3月開催スモールミーティングにおける主なQ&A

2026年3月17日に開催した「機関投資家・アナリスト向けスモールミーティング (Seven Seas の当社グループ参画と海外展開について)」の Q&A 要旨を公開しましたのでお知らせいたします。

本開示はステークホルダーの皆さまへの情報発信の強化とフェア・ディスクロージャーを目的として、スモールミーティングで頂戴したご質問とその回答を開示するものです。また、理解促進のために一部内容の加筆修正を行っております。

記

1. スモールミーティングの概要

開催日時：2026年3月17日（火）

登壇者：Seven Seas Entertainment Founder and CEO Jason DeAngelis
Media Do International 代表取締役 塩濱 大平

2. Q&A 要旨

別紙をご参照ください。

3. その他

Seven Seas の当社グループ参画については、2026年3月2日開示の「[Seven Seas Entertainment, LLC の持分取得（連結子会社化）に関するお知らせ](#)」および「[Seven Seas Entertainment, LLC の持分取得（連結子会社化）に関する補足説明資料](#)」をご参照ください。

以 上



2026年3月開催スモールミーティング における主なQ&A

株式会社メディアドウ
2026.4.6



現状と将来性

- Q1. 北米や欧州における日本の書籍コンテンツ人気の現状と将来性について教えてください。(p.3)

ボトルネック

- Q2. 北米や欧州における、日本の書籍コンテンツの成長のボトルネックについて教えてください。(p.4)

シナジー

- Q3. Seven Seasがメディアドゥグループに参画したことによるSeven Seasにとってのシナジーを短期と中長期に分けて教えてください。(p.5)

文字もののポテンシャル

- Q4. 日本の書籍コンテンツの海外展開において、小説などの文字もののコンテンツのポテンシャルをどう見ていますか。(p.6)

コンテンツ獲得力

- Q5. 国内の大手出版社が自社で海外展開を進めることで、Seven Seasのコンテンツ獲得力に影響は出ますか？(p.7)



Q1

北米や欧州における日本の書籍コンテンツ人気の現状と将来性について教えてください。

A

<現状>

北米・欧州市場における日本マンガは、かつてのニッチなジャンルから、大手書店チェーンの業績を牽引する最重要カテゴリーへと進化しました。大手書店の店頭では、マンガ売場が他ジャンルを圧倒する規模で展開されており、書店に若年層の来客を促すための不可欠な存在となっています。2004年のSeven Seas社創設時は、一過性のブームと考えられていましたが、20年を経た現在、**市場の稼ぎ頭として定着しました。**

<将来性>

市場の成熟に伴い、書籍の仕様や価格帯の幅が広がるなど、商品形態が多様化してきています。これまでは13ドル前後の安価なペーパーバックが主流でしたが、現在は作品の内容やファンの熱量に合わせ、60ドル前後の豪華本もコレクターズアイテムとして展開されるなど、**コンテンツの価値を最大化できる土壌が整っています。**こうしたコレクター向けの高価格帯商品が受け入れられる文化は、北米だけでなく、カナダおよび欧州でも同様に見られることから、**今後もさらなる市場拡大と収益性の向上が継続する**と考えています。

米国書店のマンガコーナー





Q2

北米や欧州における、日本の書籍コンテンツの成長のボトルネックについて教えてください。

A

北米・欧州市場における日本の書籍コンテンツの流通に関して、書籍への関税などの**明確な制度的障壁は確認されていません**。また、読者の需要も安定した水準で推移しており、需要面でも大きな制約は見られません。各出版社も、日本コンテンツの海外での浸透を背景に、積極的に海外展開を進めています。

一方で、市場成長における主な課題としては、数多くの作品の中から現地市場で評価されるタイトルを選定し、適切な仕様・価格で商品化するプロセスが挙げられます。この作品選定における「目利き」と「商品化」に関する判断は、経験や市場理解を要する専門的な工程であり、容易に再現できるものではありません。

こうした点において、Seven Seasは長年にわたり培ってきた選書力や商品化ノウハウを強みとしており、日本の出版社からグローバル展開のパートナーとして選ばれています。今後も、Seven Seasの市場理解と企画力を活かし、さらなる成長を目指してまいります。



Q3

Seven Seasがメディアドゥグループに参画したことによるSeven Seasにとってのシナジーを短期と中長期に分けて教えてください。

A

Seven Seasにとってのシナジーは、主に「デジタル展開の加速」と「多言語対応・コンテンツ調達力の強化」の2点です。

<短期：デジタル展開の加速>

日本のマンガ市場では市場全体の売上のうち約75%を電子書籍が占めていますが、米国市場では約10%程度にとどまっています。この差分を成長機会と捉え、**メディアドゥが持つデジタル流通の知見と、Seven Seasの英語圏でのブランド力や販売力を組み合わせる**ことで、メディアドゥグループの電子書籍の海外展開を拡大していく方針です。短期的には、メディアドゥと国内出版社との取引基盤を活かし、各出版社の海外戦略において、ライセンス展開の選択肢を広げ、作品のさらなるグローバル展開を支援します。また、取扱ジャンルやラインナップの拡充により、市場ニーズに合致した作品選定を強化し、紙・電子の双方で売上成長を目指します。

<中長期：多言語対応・コンテンツ調達力の強化>

中長期的には、英語圏に限定しない供給体制の構築を視野に入れています。出版社との関係性においても、従来のライセンスの許諾や受諾という枠組みを超え、共同出版などより深い協業へ発展させていきたい考えです。これにより、継続的に魅力ある作品を確保し、メディアドゥグループのプラットフォームを通じて世界の読者へ届ける体制をより強化してまいります。



Q4

日本の書籍コンテンツの海外展開において、小説などの文字ものコンテンツのポテンシャルをどう見えていますか。

A

Seven Seasは、マンガに加えてライトノベルや小説といった「文字もの」についても長年取り扱い実績があり、これまでに一定の成果を積み上げてきました。欧米市場では、日本ほど明確なジャンル区分（ライトノベル・一般文芸など）が意識されず、広くフィクションとして受容される傾向があります。例えば、雨穴氏の『変な家』は、マンガ版・小説版のいずれも市場での人気が高まっており、直近のロンドン・ブックフェアでは主要書店での特設展開が行われるなど、日本の文芸作品がベストセラーになる事例が増えています。

また、Seven Seasの取り扱う作品は日本に限らず、中国のBL小説（ダンメイ）では1作品で30万部を超える販売実績があり、現地大手書店からは、高価格帯の豪華本仕様を含めた供給体制について高い評価を受けています。さらに、韓国Webtoonの書籍化など、アジア発コンテンツ全般の取り扱いも進んでいます。

こうした多様な作品の中から、現地読者の需要を見極める選書力がSeven Seasの強みの一つです。メディアドゥが持つ出版社とのネットワークやデジタル技術と組み合わせることで、文字ものを含めたマンガ以外のジャンルにおいてもさらなる市場の開拓が可能であると考えています。

Seven Seasのライトノベル作品例





Q5

国内の大手出版社が自社で海外展開を進めることで、Seven Seasのコンテンツ獲得力に影響は出ますか？

A

国内大手出版社が海外展開を進めている状況は、Seven Seasが創設以来20年間向き合ってきた市場環境であり、その中での役割分担は一定の形で定着しています。現在、Seven Seasは北米のマンガ出版市場において、国内大手出版社の現地法人の売上に並ぶ規模にまで至っております。

大手出版社が米国に自社拠点を持つ場合でも、日本国内で生み出される多様で膨大な作品をすべて自社で出版することは現実的には難しく、作品の特性やターゲットに応じて外部パートナーと協業する体制が一般化しています。

Seven Seasはそのパートナーの一つとして、長年ライセンスを受けて出版を行う形が定着しています。

具体例として、KADOKAWAの『無職転生 ～異世界行ったら本気だす～』や講談社の『東京卍リベンジャーズ』は、Seven Seasが英語版の出版を手掛け、北米市場での販売拡大につながった事例です。国内大手出版社にとって、Seven Seasは、自社拠点と並ぶ海外展開の有力なパートナーとしての役割を担っており、20年間の協業を通じて築かれた信頼関係や選書力が、今後のコンテンツ獲得においても引き続き機能すると考えています。

将来見通しに関する注意事項と会計監査について

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、メディアドウは、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただくようお願いいたします。

<https://mediado.jp/ir>



Media Do